

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料＝米雇用統計は鈍化見込み

2021年1月4日

米国では先月からワクチンの接種が始まったとはいえ、新型コロナウイルスの感染第3弾の勢いが止まっておらず、米国の感染者数は年明け1月1日に2000万人の大台を超えました。死者数は3日に35万人を超えてきています。一日当たりの新規感染者数は2日に29万9千人と30万の大台に迫る勢いとなっています。

ICUなどの余裕の無さも相当深刻な状況となっており、全米各地で厳しい行動制限などが再開されています。

こうした状況は米経済の根幹を成す米雇用にも厳しい影響を与えています。12月4日に発表された11月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が24.5万人増にとどまりました。10月の61.0万人増(改定値、速報時点では63.8万人増)から一気の伸び鈍化。事前予想は46.0万人増でしたので、予想と比べてもかなり厳しい水準です。

パンデミックの影響で米国の雇用統計、非農業部門雇用者数は3月に137.3万人減、4月に過去最大となる2078.7万人減と大きく落ち込んだ後、順調な回復を続けてきました。6月の478.1万人増をピークに伸び自体は低下していますが10月時点で61万人増と、パンデミック前ではまず見られなかった水準での回復が記録されていました。しかし11月分は予想を大きく下回り、パンデミック前でも好調な月だと普通に見られた水準程度の雇用増にとどまっています。5月以降、雇用全体の回復を支えてきた小売部門が7か月ぶりに前月比マイナスまで落ち込み、全体を押し下げました。

小売部門以外ではレジャー＆ホスピタリティ部門(レストランなどの飲食関係、ホテルなどのアコモデーション関係、劇場・カジノなどのエンターテインメント関係からなる部門)の鈍化が目立ちました。同部門は3月4月で800万人以上の雇用が失われ、部門全体の雇用がほぼ半減。その後、一転して大きな回復となり、6月などは1日で200万人近い雇用増を記録。10月時点でも27万人の雇用増となっていました。しかし11月分は3.1万人増まで伸びが鈍化しています。

これらの部門は新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンの影響を受けやすい部門です。12月に入ってレストランの屋内営業(より厳しい地域では屋外営業も)禁止が各地で指示されるなど、これらの部門をめぐる状況が悪化しているだけに、今回はさらに厳しい数字が出てくる可能性があります。

事前予想は8万人増となっています。何とかプラス圏は維持も、パンデミック前でも弱めの水準です。基準日である12日を含んだ週間ベースの新規失業保険申請件数が88.5万件と、11月の同時期の74.2万件を大きく上回っており、厳しい状況が意識されます。追加経済対策の成立が年末まで遅れたことで、基準日前後では先行き不透明感が広がっていたことも雇用に厳しい影響を与えたとみられます。

4月の14.7%をピークに7か月連続で低下してきた失業率も、予想は6.8%と11月の6.7%から悪化見込みです。失業率に関しては前回労働参加率が61.5%と10月の61.7%から鈍化した下での0.2%の改善(6.9%から6.7%)と、あまり好印象ではありません(労働参加率の低下は、見かけ上は失業率を押し下げます)。今回労働参加率がさらに低下して失業率も悪化すると、かなり厳しい印象を与える可能性があります。

予想前後もしくはそれより弱い結果が示されると、米経済への警戒感につながり、リスク選好が優勢な現状の流れに対する調整が強まる可能性があります。ただ、長期金利の長期低迷期待が広がるため、リスク警戒でのドル買い円買いの中でドル買いの動きは限定的なものにとどまりそう。円高主導で、ドル円、クロス円の売りが目立つ展開が見込まれるところです。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。